JCTC
人づくり 国づくり

集合研修とライブ研修を同時開催

令和６年度研修

水 災 害 対 策
（危機管理と流域治水）
〔旧 事例から学ぶ水災害に備えた市町村の対応〕

共　催　一般財団法人 全国建設研修センター
　　一般社団法人 建設コンサルタンツ協会
後　援　国　土　交　通　省
　　全国知事会・全国市長会・全国町村会

洪水や土石流などの水災害に備えた有効な対策は、過去の被災事例から学ぶことが数多くあります。また、近年の気候変動による水災害の激甚化・頻発化等を踏まえ、河川の氾濫域に関わるあらゆる関係者が協働して治水対策を行う「流域治水」が全国各地で進められています。

本研修は、自治体等における水災害対応や流域治水の取り組み事例を参考に、今後の防災・減災や復旧対策に必要なノウハウを修得することを目的としています。

集合研修では、全国から集まった参加者の相互交流、情報交換の貴重な機会として好評を得ています。

また、当該研修の講義をライブ研修として、リアルタイムでも配信いたします。

皆様のご参加をお待ちしています。

◎受講された方々の声
- 流域治水という重要で最新の取り組みを説明していただき、とても有意義だった。職場に持ち帰り、情報共有したい。部下職員にも受講させたい。
- 実際に水災害で被災した自治体の対応や課題について、具体的な場面をイメージして聞くことができた。

【研修期間】 令和７年１月２２日（水）～ １月２４日（金） ３日間

【研修場所】 一般財団法人 全国建設研修センター 研修会館
〒187-8540 東京都小平市喜平町２－１－２
TEL：042-324-5315 https://www.jctc.jp/
※当センターホームページよりインターネットで研修の申込みができます。

※受講経費の助成制度がある県（政令市を除いた市町村職員の受講が対象となります）

集合研修は、青森・岩手・栃木・群馬・〔神奈川〕・新潟・富山・山梨・岐阜・静岡・奈良・和歌山・岡山・山口・徳島・高知・〔大分〕・宮崎の18県。ライブ研修は〔 〕を除く16県。

詳細は、各県市町村振興協会・こうち人づくり広域連合にお問い合わせください。

※厚生労働省人材開発支援助成金（人材育成支援コース）について

当センターでは、事業主の方が申請に必要な、本集合研修に派遣された従業員の受講状況の証明をします。なお、当該助成金が支給されるかどうかは、各都道府県労働局が研修受講後の支給申請に基づき、審査の上決定することとされています。詳細は、厚生労働省又は都道府県労働局のホームページをご覧ください。

令和６年度研修「水災害対策（危機管理と流域治水）」
実施要領

１．目　　的　　自治体等における水災害対応や流域治水の取り組み事例を参考に、今後の防災・減災や復旧対策に必要なノウハウを修得する。

２．対 象 者　　国、地方公共団体及び民間企業等において、防災関連業務に携わる者

３．募 集 人 数　　【集合研修】４０名　　【ライブ研修】定員はありません。

４．研 修 期 間　　令和７年１月２２日(水) ～ １月２４日(金)　３日間

【集合研修に関する注意事項】
※通学制です。
※近隣の提携ホテルに研修生特別料金で宿泊できます。
当センターホームページ又は下記アドレスより予約できますのでご利用ください。
https://www.jctc.jp/training/hotel

５．集合(配信)日時　１月２２日(水)１号館１階ロビーの教室案内板にて教室をご確認のうえ１３時までに教室に入室（ライブ受講はログイン）してください。

６．教科目、講師及び研修場所（次頁以降参照）

７．申込先及び問い合わせ先

一般財団法人 全国建設研修センター　研修局　　研修担当：竹本、長井
〒187-8540　東京都小平市喜平町２－１－２
ホームページアドレス　https://www.jctc.jp/
TEL：042-324-5315　　FAX：042-322-5296
※申込方法　【集 合 研 修】インターネット、郵送、FAX
【ライブ研修】インターネット

８．研修会費及び納入方法

研修会費（１人当たり、消費税含）
７５，０００円
請求書を送付しますので、請求書到着後にお振り込みください。
※振込手数料はご負担ください。
請求書の発送・納入方法につきましては、
当センターホームページ「 https://www.jctc.jp/training/kaihi 」を
ご確認ください。

９．申込締切日　　令和７年１月８日(水)

【集 合 研 修】

10. 継続教育(ＣＰＤ)について

・一般社団法人 建設コンサルタンツ協会の継続教育(CPD)認定プログラム〔昨年度単位数 13〕
・一般社団法人 全国土木施工管理技士会連合会の継続教育(CPDS)認定プログラム〔昨年度ユニット数 6〕
・公益社団法人 日本都市計画学会の継続教育(CPD)認定プログラム〔昨年度単位数 13〕
・公益社団法人 土木学会の継続学習(CPD)認定プログラム〔昨年度単位数 13.5〕
（土木学会以外の団体に登録申請する場合の方法は、登録申請団体に事前にご確認ください。）

11. その他

（１）ご持参いただくもの（筆記用具、共済組合員証又は健康保険証、雨具等）
（２）研修受講中の服装及び履物は、研修にふさわしい常識的なものを着用してください。
（３）座席の位置や個人差により体感温度に差がありますので、カーディガン等の持参をお勧めします。
（４）駐車場はありませんので、自家用車でのご来場はご遠慮ください。

【お知らせ】

食事については、平日の昼食時のみ、お弁当(税込５００円)の販売を行います。
支払いは、直接販売員へお願いします。

【ライブ研修】

10. 継続教育(ＣＰＤ)について

・一般社団法人 建設コンサルタンツ協会の継続教育(CPD)認定プログラム〔昨年度単位数 13〕
・公益社団法人 日本都市計画学会の継続教育(CPD)認定プログラム〔昨年度単位数 13〕
・公益社団法人 土木学会の継続学習(CPD)認定プログラム〔昨年度単位数 13.5〕
（土木学会以外の団体に登録申請する場合の方法は、登録申請団体に事前にご確認ください。）
※ライブ研修は全国土木施工管理技士会連合会の継続教育(CPDS)認定プログラムではありません。

11. ライブ研修に関するご案内

（１）動作環境
・インターネットが閲覧できる環境（通信料は各自負担となります）
・推奨 OS：Windows10 以降、Mac OSX 10.11 以降
・推奨ブラウザソフト：Google Chrome、Microsoft Edge（バージョンはすべて最新版）
・上記環境に該当しても、セキュリティ環境によっては閲覧できない場合があります。
※研修センターホームページの申込画面にある確認用動画で閲覧可能か、お申込み前にご確認ください。

（２）注意事項
・お申込みに当たっては、「ＷＥＢ研修規約」の内容を確認し、同意の上お申込みください。
・動画を録画・キャプチャーすることやＳＮＳ等へのアップは禁止します。
・サービス利用に当たってのサポートは致しかねます。
・申込者のみ閲覧可能とし、視聴ＩＤ等の譲渡を禁止します。
・受講される人数分お申込みください。

（３）その他
・申込締切日以降、受講に必要なＩＤ／パスワードを送信します。
また、申込時に登録された住所に「研修テキスト」を送付します。
・研修開始の３日前（土日祝日は除く）までに「ＩＤ／パスワード」「研修テキスト」が未着の場合はご連絡ください。
・「ＩＤ／パスワード」通知後にキャンセルはできません。

12. 修了証書の発行

ＩＤ／パスワード送信時に、「学習報告書」を添付いたします。「学習報告書」に必要事項をご記入の上、返信してください。確認後、修了証書を送付いたします。

令和6年度研修「水災害対策（危機管理と流域治水）」

時 間 割

	時間	講義時間	教科目	内容	講師
1/22（水）	13:00-13:30		オリエンテーション		
	13:30-15:00	1.5	特別講話 -激甚化する水災害に平常時から備えることの重要性-	・災害対応する自治体職員に向けて	東京大学　名誉教授 国立研究開発法人土木研究所 水災害・リスクマネジメント国際センター長 小池 俊雄
	15:10-16:10	1.0	治水行政をとりまく最近の動向	・近年の災害による被害 ・事前防災対策の必要性 ・気候変動の影響 ・流域治水への転換	国土交通省 水管理・国土保全局 河川計画課 河川計画調整室 課長補佐 梯　滋郎
	16:20-17:20	1.0	流域治水の実践と法的枠組み	・流域治水関連法 ・流域治水の広報、普及	国土交通省 水管理・国土保全局 治水課 課長補佐 富本 和也
	小計	3.5			
1/23（木）	9:00-10:00	1.0	水防行政に関する最近の話題	・近年の水害の特徴 ・水防法改正の変遷 ・浸水想定区域とハザードマップ ・水害リスクの周知に関する最近の取組	国土交通省 水管理・国土保全局 河川環境課 水防企画室 水防企画官 土屋 修一
	10:10-11:40	1.5	洪水・土砂災害は起こりうることが、起こりうる場所で	・災害、防災、避難などについての基本的な考え方 ・地域の災害特性を知ることの重要性 ・近年の災害事例と犠牲者の特徴	静岡大学 防災総合センター 教授 牛山 素行
	12:50-15:50	3.0	水害発生時に地方自治体がとるべき災害対応のポイント -発生から復旧までの災害対応-	・災害時に「困る・焦る・戸惑う・迷う・悩む」等の状況に陥らないために知っておくべきことをヒヤリ・ハット事例から学ぶ。 ・災害対応と課題について「討議」	東京大学大学院 情報学環 総合防災情報研究センター 教授 大原 美保
	16:00-17:00	1.0	最近の気象現象及び防災気象情報の活用について	・近年相次ぐ気象災害 ・気象庁が発表する防災気象情報 ・キキクル（危険度分布）の特徴と活用 ・線状降水帯に関する情報	一般財団法人日本気象協会 社会・防災事業部 調査役 平松 信昭
	小計	6.5			
1/24（金）	9:00-10:00	1.0	水害サミットの取り組み -被災自治体の経験から学ぶ防災・減災・復旧のためのノウハウ-	・公共と民間の共創で取り組む流域治水 ・主体的な避難行動を促す情報発信	水害サミット事務局 南陽市　総合防災課 課長補佐 安彦 好樹
	10:10-11:10	1.0	【事例紹介①】 佐賀県武雄市の取り組み ー流域治水の取り組みー	・地域特性に応じた水害対策の取り組みと、課題・問題点の解決方法の事例紹介	武雄市　企画部　治水対策課 課長 吉野 修一
	11:20-12:20	1.0	【事例紹介②】 奈良県田原本町の取り組み ー流域治水の取り組みー	・大和川流域における近年の水害の特徴 ・田原本町におけるこれまでの水害対策 ・新たな貯留対策（貯留機能保全区域）と課題 ・住民（土地所有者）と連携した貯留対策	田原本町　産業建設部 まちづくり建設課 課長 扇谷 広純
	小計	3.0			
	合計	13.0			

※教科目及び講師については変更することがあります。

一般財団法人 全国建設研修センター（登録番号：T7012705001694）

令和６年度研修　水災害対策（危機管理と流域治水）集合研修用 申込書（一般）

※ライブ研修の申込は、インターネット申込のみとなります。

【受講申込者入力欄】　C307

ふりがな		年齢	性別
受講者氏名		満　才	□男 □女
最終学歴	□大学院 □大学 □短大 □高専 □専門学校 □高校 □その他　科卒業／修了		
当研修に関する経験年数	年　ヶ月	役職名	□事務 □技術
勤務先種別	□国・地方公共団体 □独立行政法人等 □技術センター・財団・社団 □建設業者 □コンサルタント □その他		
勤務先	〔勤務先名〕		
	〔所属部課名〕		
	〒　－ TEL：　－　－		
受講者E-mailアドレス	@		

【受講者派遣機関名入力欄】　□上記受講者と同じ

派遣機関名	
所在地	〒　－
連絡先	－　－
派遣事務担当者 所属・氏名 E-mailアドレス	〔所属〕 〔氏名〕 @

【請求書情報入力欄】※宛名の空白指定はできません。日付は発行日になります。

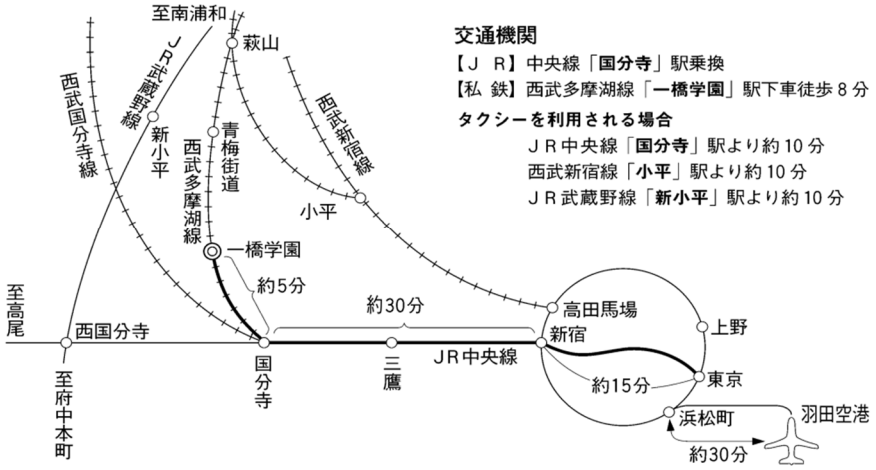
請求書の送付方法	□郵送 □メール	送付先	□派遣事務担当者 □受講者
請求書宛名			
登録番号　※任意	T （インボイス適格請求書発行事業者でない場合は、登録なしにレ点を入れてください）	登録なし □	

※ 申込書に記入された氏名、年齢等の個人情報は、研修を円滑に実施するためのものです。
申込書の記載事項は、研修の事務連絡及び実施に必要な書類等の作成以外の目的では利用いたしません。

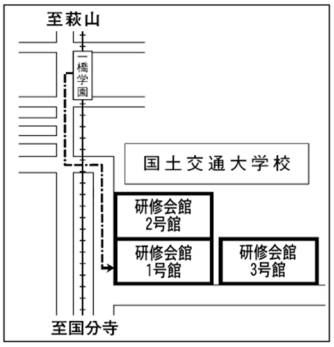
＜研修場所＞

一般財団法人 全国建設研修センター
研　修　会　館　　※1号館にお越しください。

〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2
ＴＥＬ　０４２（３２４）５３１５（代）
ＦＡＸ　０４２（３２２）５２９６
ｈｔｔｐｓ：／／ｗｗｗ．ｊｃｔｃ．ｊｐ／



交通機関
【ＪＲ】中央線「**国分寺**」駅乗換
【私 鉄】西武多摩湖線「**一橋学園**」駅下車徒歩８分
タクシーを利用される場合
ＪＲ中央線「**国分寺**」駅より約10分
西武新宿線「**小平**」駅より約10分
ＪＲ武蔵野線「**新小平**」駅より約10分



令和６年度に実施する研修の実施計画についてはホームページでご確認ください。
ホームページアドレス　https://www.jctc.jp/

〔メール配信〕　メール配信サービス「建設研修のお知らせ」は、あらかじめご登録いただいた方に、募集中のコースなどの情報を随時お知らせするサービスです。
なお、この場合は全ての研修について配信されます。
ご希望の方は、下記 URL または二次元コードよりお申込みください。
https://www.jctc.jp/training/mail-service